

韓 国

Republic of Korea

	2015年	2016年	2017年
①人口：5,145万人（2017年中位推計）			
②面積：10万364km ² （2017年末）			
③1人あたりGDP：2万9,744米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.8	2.9	3.1
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	1.0	1.9
⑥失業率（%）	3.6	3.7	3.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	122,269	118,895	119,889
⑧経常収支（100万米ドル）	105,940	99,243	78,460
⑨外貨準備高（100万米ドル）	367,962	371,102	389,267
⑩対外債務残高（100万米ドル）	396,058	384,130	418,824
⑪為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	1,131.16	1,160.43	1,130.42

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨金を含む

〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、③④⑦～⑩：韓国銀行、⑪：IMF

2017年の韓国の実質GDP成長率は、半導体などの輸出の拡大、堅調な設備投資・建設投資により3%台を回復した。通関ベースの輸出入はいずれも3年ぶりに増加に転じた。輸出は半導体の他、石油製品、石油化学製品などが、輸入は原油、半導体製造装置などが大幅に増加した。2017年の対内直接投資は不動産や化学工業などが増加し、過去最高を記録した。対外直接投資も北米、アジア、欧州向けなどが増加し、過去最高を記録した。日本との関係では、対日輸出は6年ぶりに増加に転じ、対日輸入は2年連続で増加した。日本の対韓直接投資は製造業、サービス業とも増加し、5年ぶりに増加に転じた。韓国の対日直接投資は不動産業が急増した。

3年ぶりに3%台の経済成長を達成

2017年の実質GDP成長率は3.1%と、3年ぶりに3%台の成長を記録した。需要項目別にみると、総固定資本形成が8.6%増と堅調だったのが目を引く。総固定資本形成の内訳をみると、設備投資は半導体関連などの投資が旺盛で、14.6%増と7年ぶりの高い伸びを記録した。他方、建設投資も民間住宅が堅調で、7.6%増と比較的高い伸びが続いた。その他の主な需要項目についてみると、民間最終消費支出は2.6%増と高めの成長を記録、財貨・サービスの輸出は、半導体などの輸出が好調だった一方で、自動車などの一部の財の輸出や、サービス輸出が不振だったため、1.9%増にとどまった。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は前期比1.0%だった。年率換算すると（いわゆる「瞬間風速」で）4.1%の高い水準となるが、数字上不振だった前期の反動も影響していると考えられるべきであろう。

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.9	3.1	1.0	0.6	1.4	△0.2	1.0
民間最終消費支出	2.5	2.6	0.5	1.0	0.8	1.0	0.7
政府最終消費支出	4.5	3.4	0.6	1.2	1.9	0.5	2.2
総固定資本形成	5.6	8.6	3.6	1.8	0.9	△1.2	2.0
財貨・サービスの輸出	2.6	1.9	2.1	△2.7	5.6	△5.3	4.4
財貨・サービスの輸入	4.7	7.0	4.9	△1.0	3.2	△2.9	4.9

〔注〕2010年価格。四半期データは季節調整済み・前期比。

〔出所〕韓国銀行

2018年通年の実質GDP成長率見通しについて、韓国政府（2017年12月発表）、韓国銀行（中央銀行、2018年4月発表）はいずれも3.0%と、2年連続して3%成長を達成するとみている。その理由について、韓国政府では「世界経済の好転、政府の政策効果などにより、輸出・消費を中心に、成長基調が持続する」、韓国銀行では「好調な世界経済を背景に、輸出、設備投資が引き続き好調で、消費も着実に増加するため、経済の成長基調が持続する」としている。ただし、民間機関の中には、半導体などの輸出の伸びや、設備投資・建設投資の伸びが減速するため、3%の経済成長達成は容易ではないとの見方も出ている。さらに、原油高、米中貿易摩擦激化、為替の大幅な変動といった外部環境悪化リスクを警戒する向きもある。

2017年5月に発足した文在寅政権の経済政策は「人中心の経済」のスローガンの下、「雇用・所得主導の成長」「革新成長」「公正な経済」の実現に力点を置いている。この

うち、看板政策となっているのが「雇用・所得主導の成長」である。韓国の失業者数は2013年（80万8,000人）を底に増加に転じ、2016年には100万9,000人と、リーマン・ショック後の景気後退時（2009年89万4,000人、2010年92万4,000人）を上回り、現行方式の雇用統計になった2000年以降で初めて100万人の大台を記録した。文政権は、(1)「雇用増加→所得増加→消費増加」のプロセスで経済成長を実現す

る、(2) 雇用増加により所得不平等の改善を図る、(3) 雇用増加と雇用の安定により国民の生活の質を高める、といった目標を軸に、雇用政策を推進している。すでに実行されている主な具体的政策として、公共部門の雇用拡大、最低賃金の大幅引き上げ、週当たり労働時間の上限の引き下げの三つが挙げられるが、それでも、肝心の雇用情勢は改善に向かっているとは言いがたい。2017年の失業者数は102万3,000人と、さらに増加し、2018年に入ってから改善は見られない。また、とりわけ雇用情勢が深刻な若年層を巡っては、15～29歳の失業率が2016年、2017年とも2000年以降で最悪の9.8%で高止まりしている。文政権にとって雇用問題は最優先の経済政策上の課題といえよう。

■半導体などが輸出を牽引

2017年の輸出入（通関ベース、以下同様）は、輸出が前年比15.8%増の5,737億ドル、輸入は同17.8%増の4,785億ドルだった。輸出入とも3年ぶりに増加に転じ、特に、輸出は2014年（5,727億ドル）を抜き、過去最高を記録した。また、貿易黒字は過去最高の952億ドルだった。

輸出を大きく牽引したのが半導体である。半導体輸出は57.4%増と大幅に増加し、2017年の輸出増加分全体の45.6%を半導体輸出の増加分が占めた。半導体輸出の増加

は、需給の逼迫による価格上昇によるところが大きい。2018年1月の産業通商資源部の発表によると、2016年から2017年に、DRAM (DDR4 4Gb) 価格は89.9%上昇、NAND型フラッシュメモリー（64Gb）価格は49.1%上昇した。

半導体以外では、石油製品、石油化学製品（合成樹脂など）、船舶海洋構造物および部品などが輸出拡大に一定程度寄与した。このうち、石油製品や石油化学製品の輸出は、原油価格上昇に起因した輸出単価の上昇と韓国国内の生産拡大により2桁増を記録した。船舶海洋構造物および部品の輸出は、低調だった2016年（前年比14.6%減）の反動もあり、大きく増加した。

半面、自動車、フラットパネルディスプレイおよびセンサーの輸出は1桁増と、相対的に伸び悩んだ。自動車は、最大の輸出先の米国向けが6.4%減と不振だったことが大きく影響した。フラットパネルディスプレイおよびセンサーの輸出は、有機ELディスプレイが大幅に増えたものの、液晶ディスプレイが微減となり、全体では1桁増にとどまった。さらに、産業用電子製品の輸出は、コンピューターは増加したものの、携帯電話が韓国企業の海外生産シフトやグローバル市場での競争激化により前年比25.5%減を記録したため、全体でも2桁減となった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先の中国は14.2%

表2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	7,699	8,177	1.4	6.2	農林水産物	31,509	34,156	7.1	8.4
鉱産物	30,162	38,172	6.7	26.6	農産物	16,871	17,622	3.7	4.4
鉱物性燃料	26,711	35,477	6.2	32.8	鉱産物	96,070	129,032	27.0	34.3
石油製品	26,472	35,037	6.1	32.4	金属鉱物	13,345	17,657	3.7	32.3
化学工業製品	60,109	71,695	12.5	19.3	鉱物性燃料	80,943	109,466	22.9	35.2
石油化学製品	36,164	44,689	7.8	23.6	原油	44,295	59,603	12.5	34.6
精密化学製品	17,016	19,822	3.5	16.5	石炭	9,310	15,179	3.2	63.0
プラスチック・ゴムおよび革製品	13,846	14,541	2.5	5.0	天然ガス	12,170	15,616	3.3	28.3
繊維類	13,807	13,742	2.4	△0.5	化学工業製品	44,898	50,119	10.5	11.6
生活用品	7,252	8,895	1.6	22.7	精密化学製品	22,519	25,170	5.3	11.8
鉄鋼・金属製品	38,728	46,182	8.1	19.2	プラスチック・ゴムおよび革製品	6,916	7,335	1.5	6.1
鉄鋼製品	28,535	34,211	6.0	19.9	繊維類	14,507	15,194	3.2	4.7
機械類	152,673	167,514	29.2	9.7	生活用品	14,174	15,632	3.3	10.3
基礎産業機械	16,138	17,504	3.1	8.5	鉄鋼・金属製品	33,483	37,457	7.8	11.9
産業機械	14,394	16,061	2.8	11.6	鉄鋼製品	19,994	21,885	4.6	9.5
輸送機械	102,851	110,437	19.3	7.4	非鉄金属製品	12,861	14,834	3.1	15.3
自動車	40,155	41,690	7.3	3.8	機械類	64,988	77,198	16.1	18.8
船舶海洋構造物および部品	34,268	42,182	7.4	23.1	精密機械	12,380	23,967	5.0	93.6
電子・電気製品	169,773	203,425	35.5	19.8	半導体製造装置	8,764	19,316	4.0	120.4
産業用電子製品	46,741	41,030	7.2	△12.2	輸送機械	25,286	23,189	4.8	△8.3
電子部品	100,650	141,361	24.6	40.4	電子・電気製品	97,836	110,586	23.1	13.0
半導体	62,228	97,937	17.1	57.4	産業用電子製品	34,993	38,161	8.0	9.1
フラットパネルディスプレイおよびセンサー	25,306	27,543	4.8	8.8	電子部品	46,704	54,390	11.4	16.5
電気機器	11,038	12,204	2.1	10.6	半導体	36,610	41,177	8.6	12.5
雑製品	1,377	1,351	0.2	△1.8	雑製品	1,811	1,770	0.4	△2.3
合計	495,426	573,694	100.0	15.8	合計	406,193	478,478	100.0	17.8

[注] 品目区分は韓国独自コードのMTIに依拠。MTI1桁ベース全品目、MTI2桁ベース輸出入上位10品目（2017年）、MTI3桁ベース輸出入上位5品目（同）を掲載。

[出所] 韓国貿易協会

表3 韓国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	284,366	338,231	59.0	18.9	201,972	233,449	48.8	15.6
日本	24,355	26,816	4.7	10.1	47,467	55,125	11.5	16.1
中国	124,433	142,120	24.8	14.2	86,980	97,860	20.5	12.5
香港	32,782	39,112	6.8	19.3	1,615	1,879	0.4	16.4
台湾	12,220	14,898	2.6	21.9	16,403	18,073	3.8	10.2
ASEAN	74,518	95,248	16.6	27.8	44,319	53,822	11.2	21.4
ベトナム	32,630	47,754	8.3	46.3	12,495	16,177	3.4	29.5
シンガポール	12,459	11,652	2.0	△6.5	6,806	8,905	1.9	30.8
フィリピン	7,278	10,594	1.8	45.5	3,229	3,702	0.8	14.7
インドネシア	6,609	8,404	1.5	27.2	8,285	9,571	2.0	15.5
インド	11,596	15,056	2.6	29.8	4,189	4,948	1.0	18.1
北米	71,347	73,327	12.8	2.8	47,158	55,792	11.7	18.3
米国	66,462	68,610	12.0	3.2	43,216	50,749	10.6	17.4
欧州	62,010	73,338	12.8	18.3	65,944	74,893	15.7	13.6
EU28	46,610	54,038	9.4	15.9	51,902	57,279	12.0	10.4
ドイツ	6,443	8,484	1.5	31.7	18,917	19,749	4.1	4.4
英国	6,288	8,122	1.4	29.2	5,212	6,319	1.3	21.2
ロシア	4,769	6,907	1.2	44.8	8,641	12,040	2.5	39.3
中東	26,228	24,380	4.2	△7.0	54,126	70,153	14.7	29.6
GCC	14,251	13,065	2.3	△8.3	42,642	52,736	11.0	23.7
サウジアラビア	5,644	5,147	0.9	△8.8	15,742	19,590	4.1	24.4
中南米	25,441	28,095	4.9	10.4	15,217	17,081	3.6	12.2
メキシコ	9,721	10,933	1.9	12.5	3,695	4,407	0.9	19.3
ブラジル	4,457	5,505	1.0	23.5	3,445	3,702	0.8	7.5
大洋州	17,185	28,709	5.0	67.1	16,844	20,931	4.4	24.3
オーストラリア	7,501	19,862	3.5	164.8	15,176	19,160	4.0	26.3
アフリカ	8,813	7,530	1.3	△14.6	4,563	5,352	1.1	17.3
その他	37	84	0.0	126.9	365	827	0.2	126.3
合計	495,426	573,694	100.0	15.8	406,193	478,478	100.0	17.8

〔出所〕韓国貿易協会

増と、4年ぶりに増加に転じた。特に、半導体が62.3%増と急増し、対中輸出を牽引した。ところで、2017年の韓中関係は高高度防衛ミサイル (THAAD) 配備を巡り厳しい局面が続いた。そうした中でも、韓国の対中輸出は中間財が多く、THAAD 配備問題が対中輸出全体に大きな影響を与えたとはいえない。しかし、「(2017年の農林畜産食品の対中輸出は) THAAD の影響の限界を克服できず、前年比10.0%減少した」(農林畜産食品部、2018年1月4日発表) といったように、一部品目の対中輸出はTHAAD 配備問題の影響を受けた。ちなみに、国際収支統計をみると、THAAD 配備問題の影響はサービス収支に顕著に表れている。韓国の対中サービス収支は2016年51億3,730万ドルの黒字から2017年2億8,660万ドルの赤字に落ち込んだ。内訳をみると、THAAD 配備問題に起因したとみられる訪韓中国人観光客数の大幅減 (2016年807万人から2017年417万人に減少) により、旅行収入が2016年103億3,550万ドルから2017年55億8,390万ドルに減少し、対中サービス収支悪化の主要因になった。

米国向け輸出は3年ぶりに増加に転じたものの、3.2%増と低い増加率にとどまった。石油製品、鉄鋼製品などが2桁増だった半面、輸送機械 (特に、自動車、自動車部品)、産業用電子製品 (特に、携帯電話) の輸出が減少

した。特に、自動車・自動車部品は米国市場での韓国ブランド車の販売不振が影響した。

中国・米国に次ぐ第3の輸出先となったベトナムは46.3%増と急増した。韓国企業のベトナム進出の拡大に伴って、半導体やフラットパネルディスプレイなどの部材の輸出が急増したところによるところが大きい。

他方、2017年の輸入を主要品目別にみると、原油をはじめとした鉱物性燃料の輸入が35.2%増と大幅に増えた。これは主に資源価格上昇に伴うもので、数量ベースでは6.1%増と低めの増加率にとどまっている。また、半導体の生産能力増強を受け、半導体製造装置の輸入が急増した。なお、ほとんどの主要品目の輸入が増加した中で、輸送機械は航空機および部品の輸入が大幅減になったことなどにより、8.3%減となった。

ついで、国・地域別にみると、原油高などを受けて中東やロシアからの輸入が急増した他、主要国・地域からの輸入がおしなべて2桁で増加した。

2018年第1四半期についてみると、輸出は前年同期比10.1%増の1,454億ドルだった。半導体の輸出が45.9%増と急増し、石油製品も15.1%増と好調だった。半面、フラットパネルディスプレイおよびセンサーは15.3%減、自動車部品は11.9%減となった。主要国・地域別には、中国 (14.8%増)、ベトナム (17.5%増) は2桁増が続いた半面、米国 (2.9%減) は自動車・同部品の輸出不振を受けて減少した。他方、2018年第1四半期の輸入は、前年同期比13.6%増の1,323億ドルだった。幅広い品目で輸入が好調だったが、特に、半導体製造装置が72.0%増と高い伸びを示した他、原油、天然ガスなどの輸入が大幅に増加した。国・地域別には、特に、中東、ロシアからの輸入が大幅に増えた。

2018年通年の輸出の展望について、産業通商資源部は年初に「世界経済の回復基調が続く見通しであるが、『新3高 (ウォン高、高金利、原油価格上昇)』、保護貿易主義の拡大といったリスクがある」「先手を打ってリスクに対応し、(中略) 輸出4%以上の増加を目標に政策を遂行する」と発表している。他方、2018年通年の輸入については、韓国輸入協会の2017年12月発表の予測を引用し、原油価格上昇や国内の中間財・資本財需要増加などで6.3%増加するとしている。

■韓米FTA見直しで大筋合意

2018年6月現在、韓国は15のFTAが発効、発効済みのFTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は68.2%（2017年）に達している。

2017年以降、新たに発効した自由貿易協定（FTA）はないが、韓国・中米（コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマの5カ国）FTAが2017年3月に仮署名、2018年2月に正式署名され（同FTA発効後にグアテマラが参加予定）、同年5月にメルコスールとの通商協定の交渉開始が宣言された。さらに、同年6月に、ロシアとの間で、サービス・投資分野のFTA交渉開始に向け、国内での手続きを始めることで合意した。

既存のFTAを巡っては、韓米FTAの見直し交渉が2018年1月に開始、3月に大筋合意が発表された。争点だった自動車貿易については、米国の貨物自動車の関税撤廃時期を2021年から2041年に20年間延期すること、韓国がメーカー当たり年間5万台（現行は2万5,000台）まで米国の自動車安全基準を満たした車両を韓国の安全基準を満たしたものとみなすことで合意した。あわせて、米国の1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼への関税賦課に関して、韓国を適用除外にする一方で、韓国産鉄鋼の対米輸出量について2015～2017年の平均輸出量（383万トン）の70%（268万トン）に当たる

クォータ（輸出数量枠）を設定することでも合意した。

■対内直接投資は不動産、化学工業などが増加

2017年の対内直接投資（申告ベース、以下同じ）は前年比7.7%増の229億4,316万ドルを記録、過去最高となった。産業通商資源部では、対内直接投資が増加した理由として、「韓国経済に対する海外企業の高い信頼」「韓国の大手企業との協力関係の拡大」「韓国の第4次産業革命への

表4 韓国のFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

対象国・地域等	発効日	韓国の貿易に占める構成比（2017年）			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	チリ	2004年4月1日	0.5	0.3	0.8
	シンガポール	2006年3月2日	2.0	2.0	1.9
	EFTA	2006年9月1日	0.9	0.9	0.8
	ASEAN	2007年6月1日	14.2	16.6	11.2
	インド	2010年1月1日	1.9	2.6	1.0
	EU	2011年7月1日	10.6	9.4	12.0
	ペルー	2011年8月1日	0.3	0.2	0.4
	米国	2012年3月15日	11.3	12.0	10.6
	トルコ	2013年5月1日	0.7	1.1	0.2
	オーストラリア	2014年12月12日	3.7	3.5	4.0
	カナダ	2015年1月1日	0.9	0.8	1.1
	中国	2015年12月20日	22.8	24.8	20.5
	ニュージーランド	2015年12月20日	0.2	0.2	0.3
	ベトナム	2015年12月20日	6.1	8.3	3.4
	コロンビア	2016年7月15日	0.1	0.1	0.1
合計	—	68.2	72.4	63.0	
署名済み	中米（注）	—	0.2	0.4	0.1
交渉中	日本、中国	—	30.6	29.4	32.0
	RCEP	—	50.6	52.4	48.5
	エクアドル	—	0.1	0.1	0.0
	イスラエル	—	0.2	0.2	0.2
	メルコスール	—	1.1	1.2	0.9

〔注〕コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマの5カ国

〔出所〕産業通商資源部、韓国貿易協会

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

（単位：100万ドル、％）

	対内直接投資（申告ベース）					対外直接投資（実行ベース）			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	8,145	8,237	35.9	1.1	アジア	11,023	12,286	28.1	11.5
日本	1,246	1,842	8.0	47.9	日本	320	832	1.9	159.9
シンガポール	2,347	1,793	7.8	△23.6	香港	1,560	2,971	6.8	90.5
香港	2,118	1,792	7.8	△15.4	中国	3,368	2,969	6.8	△11.9
インドネシア	4	1,051	4.6	28,290.5	ベトナム	2,370	1,955	4.5	△17.5
中国	2,049	809	3.5	△60.5	シンガポール	1,175	1,022	2.3	△13.1
フィリピン	4	511	2.2	13,457.7	インドネシア	660	669	1.5	1.5
欧州	7,490	7,295	31.8	△2.6	インド	340	514	1.2	51.1
英国	360	2,218	9.7	516.2	北米	14,796	15,766	36.1	6.6
オランダ	1,547	1,711	7.5	10.5	米国	13,555	15,287	35.0	12.8
マルタ	4,059	1,051	4.6	△74.1	カナダ	1,242	479	1.1	△61.4
ドイツ	312	703	3.1	125.2	欧州	4,401	6,844	15.7	55.5
イタリア	297	341	1.5	14.8	ルクセンブルク	881	1,558	3.6	76.9
フランス	194	280	1.2	44.6	アイルランド	72	1,512	3.5	2,004.7
スイス	75	226	1.0	202.4	英国	938	1,108	2.5	18.2
スウェーデン	7	203	0.9	2,794.0	ガーンジー	283	625	1.4	120.6
中東	397	1,066	4.6	168.6	中南米	6,048	7,000	16.0	15.8
アラブ首長国連邦	36	1,014	4.4	2,746.9	ケイマン諸島	4,460	4,978	11.4	11.6
米州	5,257	6,303	27.5	19.9	ブラジル	688	459	1.1	△33.3
米国	3,873	4,710	20.5	21.6	メキシコ	436	457	1.0	4.7
バミューダ諸島	361	727	3.2	101.4	英領バージン諸島	26	411	0.9	1,492.0
カナダ	326	389	1.7	19.4	中東	1,089	652	1.5	△40.1
ケイマン諸島	415	264	1.1	△36.4	アフリカ	158	236	0.5	49.0
英領バージン諸島	259	197	0.9	△24.2	大洋州	1,583	913	2.1	△42.3
アフリカ	8	40	0.2	411.8	オーストラリア	1,299	680	1.6	△47.6
合計	21,296	22,943	100.0	7.7	合計	39,097	43,696	100.0	11.8

〔注1〕対内直接投資は現地法人のみ。

〔注2〕対内直接投資は2017年上位20カ国・地域、対外直接投資は同上位18カ国・地域を掲載。

〔出所〕産業通商資源部、韓国輸出入銀行

表6 業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)				対外直接投資 (実行ベース)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農・畜・水産・鉱業	55	21	0.1	△61.5	農業、林業および漁業	105	113	0.3	7.8
農・畜・林業	53	11	0.0	△79.3	鉱業	2,792	1,598	3.7	△42.8
漁業	1	8	0.0	625.6	製造業	8,116	7,838	17.9	△3.4
鉱業	0	2	0.0	1,771.8	電気、ガス、蒸気および空気	977	862	2.0	△11.8
製造業	5,015	7,237	31.5	44.3	調節供給業				
食品	166	163	0.7	△1.7	水道、下水および廃棄物処理、	6	175	0.4	2,678.8
繊維・織物・衣類	72	72	0.3	0.7	原料再生業				
製紙・木材	3	11	0.0	288.3	建設業	1,470	810	1.9	△44.9
化学工業	1,450	2,924	12.7	101.6	卸売および小売業	5,796	9,574	21.9	65.2
医薬	265	352	1.5	32.9	運輸および倉庫業	1,152	1,358	3.1	18.0
非金属鉱物製品	178	100	0.4	△44.0	宿泊および飲食店業	616	336	0.8	△45.5
金属・金属加工製品	214	533	2.3	149.5	情報通信業	1,343	2,312	5.3	72.2
機械装置・医療精密	633	511	2.2	△19.2	金融および保険業	9,367	13,628	31.2	45.5
電気・電子	969	1,509	6.6	55.7	不動産業	6,049	3,604	8.2	△40.4
輸送用機械	945	903	3.9	△4.5	専門、科学および技術サービ	590	538	1.2	△8.8
その他製造	120	157	0.7	31.1	ス業				
サービス業	15,512	15,364	67.0	△1.0	事業施設管理、事業支援およ	601	219	0.5	△63.6
卸売り・小売り (流通)	1,492	2,035	8.9	36.5	び賃貸サービス業				
宿泊・飲食店	816	1,539	6.7	88.5	公共行政、国防および社会保	0	258	0.6	345,100.8
運輸・倉庫	349	294	1.3	△15.8	障行政				
情報通信	2,024	1,326	5.8	△34.5	教育サービス業	16	130	0.3	716.9
金融・保険	6,556	4,293	18.7	△34.5	保健業および社会福祉サービ	52	165	0.4	215.0
不動産	2,362	4,461	19.4	88.8	ス業				
事業支援・賃貸	142	159	0.7	11.9	芸術、スポーツおよび余暇関	33	122	0.3	268.0
研究開発・専門・科学技術	1,625	981	4.3	△39.6	連サービス業				
余暇・スポーツ・娯楽	70	201	0.9	187.7	協会および団体、修理および	15	51	0.1	241.7
公共・その他サービス	77	75	0.3	△3.0	その他個人サービス業				
電気ガス・水道・環境浄化・建設	714	321	1.4	△55.0	不明	1	6	0.0	292.9
電気・ガス	320	144	0.6	△54.9					
水道・下水・環境浄化	123	156	0.7	26.8					
総合建設	218	20	0.1	△90.7					
専門職別工事	53	0	0.0	△99.2					
合計	21,296	22,943	100.0	7.7	合計	39,097	43,696	100.0	11.8

[注] 対内直接投資は現地法人のみ。

[出所] 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

関心の高まり」「不動産や卸売り・小売りといった一部のサービス産業への投資拡大」「政府の海外での積極的な投資誘致活動」の5点を挙げている。

地域別にみると、米州と中東からの直接投資が好調で、対内直接投資全体を牽引した。一方、アジア大洋州は微増、欧州は前年比2.6%減だった。ただし、欧州は2016年に前年比2.8倍と急増し、過去最高を記録しており、2017年も比較的高い水準が続いたとみるべきだろう。

主要国・地域別にみると、アジア大洋州では日本からの直接投資が最も多かった。次いで多かったのがシンガポールで、直接投資額の半分以上を不動産が占めた。ただし、2016年に活発だった金融・保険が大幅に減少したため、全体では前年比23.6%減となった。香港からは金融・保険が堅調だったが、2016年に好調だった電気・電子が大幅減となり、全体で前年比15.4%減となった。中国からの直接投資は前年比6割減と不振だった。製造業は7割減、サービス業も半減と、いずれも大きく減少した。さらに細かくみると、輸送用機械、金融・保険の減少幅が大きかった。後者は、2016年の安邦保険集団によ

るアリアンツ生命韓国法人買収のような大型M&Aがなかったことが響いた。産業通商資源部では、中国政府の対外直接投資政策（「対外投資の方向性のさらなる誘導・規範化に関する指導意見」、2017年8月通知）などの影響で中国からの直接投資が減少したとみている。さらに、インドネシアとフィリピンからの直接投資が急増したが、両国とも大部分が金融・保険に集中した。

欧州からは、2005年に次いで過去2番目の直接投資額を記録した英国が最も多かった。化学工業などの直接投資が活発だった。英国に次いで多かったオランダは電気・電子、卸売り・小売り（流通）の直接投資が多かった。

米州では、米国からの直接投資が好調で、国・地域別で投資金額が最も多かった。特に、不動産、宿泊・飲食店の直接投資が大幅に増加した。

中東では、アラブ首長国連邦からの直接投資が急増したが、その大部分が不動産だった。

ついで、2017年の対内直接投資について主要な業種をみると、製造業では化学工業が、サービス業では不動産、宿泊・飲食店が大幅に伸びた。半面、2016年に活発だっ

た金融・保険の対内直接投資は減少に転じた。

2018年第1四半期の対内直接投資は前年同期比28.1%増の49億3,373万ドルだった。国・地域別では中国が前年同期比6.4倍の10億4,829万ドルで、最も多かった。直接投資の8割が不動産だった。次いで、米国（7億3,836万ドル、同2.0倍）、英国（6億1,847万ドル、同6.8倍）の順となった。業種別では、製造業が同58.6%増の15億3,956万ドル、サービス業が同18.6%増の33億4,094万ドルだった。

なお、2017年1月から2018年5月までの主な対内直接投資事例は表7のとおりである。比較的大型の直接投資案件としては、ユニリーバ、HPによる韓国企業（事業部）買収などがあった。また、既存の韓国法人を資本増強する動きも幅広くみられた。

2018年通年の対内直接投資の見通しに関連して、産業通商資源部は同年4月の発表の中で、「米中貿易摩擦長期化による世界貿易規模の減少」「米国の利上げに伴う世界のM&A市場縮小」をマイナス要因として指摘する一方で、「南北関係改善による地政学的リスクの低下」「韓中経済交流の回復と、韓中FTA サービス・投資部門追加交渉の妥結可能性」をプラス要因として挙げている。その上で、同部では、対内直接投資4年連続200億ドルの達成に向けて、「第1四半期の対内直接投資が振るわなかった地域を中心にした投資誘致活動の展開」「外国人投資家・海外企業を対象にしたコミュニケーション活動の強化」「海外の投資政策・投資家動向のモニタリング」を行って

いくとしている。

■ 対外直接投資は過去最高を更新

2017年の対外直接投資（実行ベース、以下同様）は前年比11.8%増の436億9,635万ドルと、過去最高を更新した。地域別には欧州が5割以上増加し、アジア、北米、中南米、アフリカも増加した。半面、中東、大洋州は減少した。主要地域別にみると次のとおりである。

アジアで最も多かったのが香港だった。金融および保険業が急増し、過去最高を記録した。

香港に次いでアジアで多かったのが中国だった。前年比11.9%減の29億6,881万ドルとなったが、これは最も多かった2007年の5割強の水準にすぎない。韓国の対中直接投資は2008年に急減して以降、緩やかな減少傾向にある。韓国企業の生産拠点としての関心が中国からベトナムなど生産コストがより安い国にシフトした上に、中国企業向け需要など、内需獲得を目的とした直接投資も一巡しつつあることが影響している。直接投資の7割強は製造業だった。具体的には、サムスン電子が陝西省西安市の半導体工場を増強、SKハイニックスやLG化学が現地法人に追加出資、といった事例があった。他方、中国から撤退する事例もみられた。例えば、中国事業の業績不振が続いていたイーマートはタイ・CPグループへの店舗売却などを通じ2018年1月に中国から撤退、THAAD配備問題で大きな影響を受けたロッテマート（ロッテショッピングが運営）も中国からの撤退を進めている。

表7 韓国の主な対内直接投資案件（2017年1月～2018年5月）

時期	企業名	国・地域	投資額	概要
2017年 2月	アントフィナンシャルサービスグループ	中国	2億ドル	カカオペイがアントフィナンシャルサービスグループの出資を受け入れ、戦略的パートナーシップを締結。国内外でアリペイとカカオペイの連携を推進。
	イケア	スウェーデン	2,000億ウォン	2019年秋開店予定の韓国3号店に向け、釜山市で土地取得、建物建設。
2017年 5月	神戸製鋼所	日本	3億1,500万ドル	米国・ノベリスの現地法人と共に、蔚山市にアルミ板圧延品製造会社を折半出資で設立。母材供給能力を確保する狙い。
2017年 6月	アイリスオーヤマ	日本	約75億円	グループ傘下のIRIS KOREA CO.,LTDが仁川市に家電製品生産工場新設を決定。韓国国内での家電製品生産・供給体制の強化、インターネット通販対応が目的。
	藍鼎国際発展	香港	3億ドル	「済州神話ワールド」事業に追加投資。開発・運営資金に充当する目的。
2017年 9月	ダブル・スコープ	日本	約200億円	韓国子会社にリチウムイオン二次電池用セパレータ生産ラインを4ライン増設。電気自動車のグローバル市場拡大などを見込む。
	ユニリーバ	英国・オランダ	3兆1,000億ウォン	エステ化粧品ブランド「AHC」などを有するカーバーコリアを買収。アジア市場強化を狙う。
2017年 10月	東レ	日本	①約2,000億ウォン、②約1,500億ウォン	急増するバッテリーセパレータフィルム（BSF）需要を取り込む目的で、①約2,000億ウォンを投じ、東レバッテリーセパレータフィルム韓国のBSF年産能力を約50%増強し、②約1,500億ウォンを投じ、東レBSFコーティング韓国のBSF用コーティング能力を約400%増強することを決定。
2017年 11月	HP	米国	10億5,000万ドル	サムスン電子のプリンター事業部を買収。プリンターの効率、データセキュリティ能力、価格競争力をさらに高める狙い。
2017年 12月	ミーレ	ドイツ	520億ウォン	韓国のロボット掃除機メーカーであるユジンロボットが実施した第三者割当増資を引き受け、最大株主に。戦略的協力関係の強化を狙う。
2018年 1月	カーセールズ・ホールディングズ	オーストラリア	2,050億ウォン	中古車売買サイト運営などのSKエンカー・ドットコムの子会社50.01%をSKから取得。
2018年 2月	テンセント	中国（シンガポール）	500億ウォン	カカオゲームズが実施した第三者割当増資をシンガポール子会社経由で引き受け。
2018年 4月	青島双星	中国	6,463億ウォン	錦湖タイヤの第三者割当増資を引き受けを決定。同社の株式45%を持つ筆頭株主へ。

〔注〕 進出済み企業の追加投資などを含む。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

香港、中国に次いでアジアで多かったのがベトナムで、2016年に次ぐ過去2番目に高い水準と、活発な投資が続いた。全体の7割以上を製造業が占めた。製造業の内訳をみると、エレクトロニクス、次いで、繊維が多かった。前者については、サムスンディスプレイがディスプレイパネル工場の増強を発表した他、エレクトロニクス部品メーカー各社の工場新增設があった。製造業以外では、卸売および小売業、金融および保険業、不動産業などで、ベトナム内需獲得を狙った直接投資があった。このうち、金融および保険業では、KB証券によるマリタイム証券買収や、新韓銀行によるオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）ベトナム・リテイル部門の買収といったM&A案件がみられた。不動産業では、ロッテグループによるホーチミン市「エコ・スマートシティ」開発案件などがあった。

その他では、インド向け直接投資が5割以上増加した

のが目を引く。インド向け直接投資の8割が製造業で、自動車、食品分野の直接投資が特に多かった。前者については、起亜自動車の進出が大きく牽引した。

北米では、米国向け直接投資が過去最高を記録した。業種別には、卸売および小売業が全体の44%と圧倒的に多かったが、これは、サムスン電子による電装部品大手・ハーマンインターナショナル買収によるところが大きい。買収が同社の米国法人で行われたため、米国法人が分類される卸売および小売業に計上されている。他方、製造業では、米国の緊急輸入制限措置（セーフガード）に対応したLG電子、サムスン電子の洗濯機工場建設などの事例がみられた。

欧州向け直接投資は2010年（62億5,434万ドル）を抜き、過去最高を記録した。国別には、最も多かったルクセンブルクは不動産業、金融および保険業が、次いで多かったアイルランドは卸売および小売業が、さらに英国

表8 韓国の主な対外直接投資案件（2017年1月～2018年5月）

時期	企業名	投資国	投資額	概要
2017年1月	サムスンディスプレイ	ベトナム	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
	ロッテ資産開発	ベトナム	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。
2017年2月	暁星	ベトナム	12億ドル	バリアンタウ省カイメップ産業団地にプロパン脱水素・ポリプロピレン工場、液化石油ガス貯蔵所など石油化学生産施設を建設する了解書（MOU）をベトナム政府と締結。ベトナム・中国・東南アジア市場でのシェア拡大を狙う。
	LS電線	ミャンマー	1,800万ドル	ティラワ経済特別区（SEZ）で現地法人を設立し、電線工場を建設。
	LG電子	米国	2億5,000万ドル	テネシー州に年産100万台規模の洗濯機工場を建設する了解覚書（MOU）を締結。2019年第1四半期に生産開始予定。（その後、2018年1月に、年内生産開始を目指す方針を発表。）
2017年3月	サムスン電子	米国	80億2,000万ドル	自動車部品大手で、コネクテッドカーやオーディオ分野に強いハーマンインターナショナルを買収（2016年11月発表、2017年3月買収完了）。自動車関連事業の強化を目指す。
2017年4月	現代モータース	チェコ	1,400億ウォン	車載用ランプ工場が完成、生産開始。現代自動車・起亜自動車の欧州生産拠点に供給すると共に、欧州メーカーへの販売を目指す。
	起亜自動車	インド	11億ドル	アンドラ・プラデシュ州に年産30万台規模の乗用車工場建設を決定。インド市場の開拓を目指す。
2017年6月	サムスン電子	米国	3億8,000万ドル	サウスカロライナ州に洗濯機（年産100万台）などを生産する家電工場の建設計画を発表。（その後、2018年1月に竣工。）
2017年7月	SKハイニックス	中国	2,519億ウォン	中国国内の投資機会に適宜対応するため、現地法人・SKチャイナに追加出資。
	ロッテグループ	ベトナム	8億8,600万ドル（投資認可額）	ロッテグループのベトナム合弁会社とホーチミン市が「エコ・スマートシティ」開発に向け合意。10万㎡の敷地を造成。このうち、5万㎡に百貨店・ショッピングモール、ホテル・レジデンス、オフィスなどの複合団地を建設。
2017年8月	サムスン電子	中国	70億ドル	中長期的なNAND型フラッシュメモリー需要の増加に対応するため、陝西省の西安工場に第2生産ラインを建設。世界最大のNAND型フラッシュメモリー需要国中国での競争力を強化。
2017年10月	LG化学	中国	1,377億ウォン	小型電池生産能力拡大のため、江蘇省南京市の現地法人に追加出資。
2017年11月	SKイノベーション	ハンガリー	8,402億ウォン	電気自動車向けリチウムイオン電池工場建設を決定。生産規模は7.8GWh（25万台の電気自動車に供給可能）。2019年下半年竣工予定。
	ロッテ製菓	インド	1,645億ウォン	ハブモルアイスクリームの株式100%を取得。インド・アイスクリーム市場への進出を通じ、インド製菓事業を強化する。
2018年3月	ハンファ生命	ベトナム	1,500億ウォン	法規定対応の資本金増額のため、ベトナム法人への追加出資を決定。
2018年4月	LG化学	中国	2,394億ウォン（合弁会社2社合計）	正極材、同コア材料の前駆体の生産会社を浙江華友鋅業との合弁でそれぞれ設立。原材料からバッテリーまでの垂直統合体制の構築を狙う。
	LG電子、LG	オーストリア	1兆4,440億ウォン	自動車用ライト大手のZKWホールディングの株式100%を買収。LG電子が70%、グループ持ち株会社のLGが30%を出資。自動車部品事業の強化を狙う。

〔注〕 進出済み企業の追加投資などを含む。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

は金融および保険業が、それぞれ特に多かった。なお、製造業の欧州向け直接投資に関しては、現代モービス、SK イノベーションなどが中・東欧諸国に生産拠点を構築する動きなどがみられた。

中南米向け直接投資は70億21万ドルで、2016年に次いで過去最高を更新した。中南米地域の7割以上を占めたケイマン諸島は全体の8割を金融および保険業が占めた。なお、直接投資が急増した英領バージン諸島は全額が金融および保険業だった。

ついで、2017年の対外直接投資を業種別にみると、2016年に比べ特に大きく増加したのが卸売および小売業、金融および保険業だった。前者はサムスン電子による米国・ハーマンインターナショナル買収が底上げした。他方、製造業は小幅減、鉱業は減少傾向が続いた。不動産業も4割減少したが、これは2016年に急増した反動によるところが大きい。

2018年第1四半期は前年同期比28.2%減の96億1,471万ドルだった。大幅減になったのは、2017年第1四半期に前述のサムスン電子のM&A案件の反動によるところが大きく、対外直接投資が不振だったというわけではない。ちなみに、対米直接投資を除くと、34.1%増になる。

なお、2017年1月から2018年5月までの主要な対外直接投資事例をまとめると表8のとおりである。

■対日輸出が6年ぶりに増加

2017年の対日貿易は輸出が前年比10.1%増の268億ドル、輸入が16.1%増の551億ドルだった。対日輸出は2011年以来、6年ぶりの増加、対日輸入は2年連続の増加となった。品目別にみると、輸出入とも素材、部品など生産財が上位に並んでおり、鉄鋼板、半導体、精密化学原料が輸出入いずれも上位10品目に入るなど、日韓貿易は水平貿易の傾向が強い。

対日輸出上位10品目をみると、多くの品目が増加したが、特に、石油製品、鉄鋼板が30%台の大幅な増加となった。石油製品は価格上昇によるところが大きい。鉄鋼板については、産業通商資源部では「東京五輪特需と都心再開発に伴うもの」とみている。一方、対日輸入上位10品目をみると、半導体製造装置が2.3倍になったほか、フラットパネルディスプレイ製造装置も5割近く増加した。これら装置の対日輸入増加は、韓国企業の半導体や有機ELパネルの生産能力増強によるものである。

2017年の対日貿易収支は283億ドルの赤字だった。韓国の対日貿易収支は、構造的に赤字が続いており、2015年以降、日本が最大の貿易赤字相手国となっているが、韓国の対世界貿易収支が過去最大の黒字を更新する中で、対日貿易赤字を問題視する動きは特に顕在化していない。

表9 韓国の対日品目別輸出入（上位10品目）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、%）

輸出 (FOB)					
順位	品目名	2016年		2017年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	2,317	3,052	11.4	31.7
2	鉄鋼板	1,562	2,113	7.9	35.3
3	半導体	1,471	1,180	4.4	△19.8
4	自動車部品	914	937	3.5	2.5
5	精密化学原料	635	841	3.1	32.5
6	金銀および白金	1,022	780	2.9	△23.7
7	プラスチック製品	703	776	2.9	10.3
8	合成樹脂	594	723	2.7	21.6
9	鋳鍛造品	555	610	2.3	10.1
10	嗜好食品	493	597	2.2	21.2
合計（その他を含む）		24,355	26,816	100.0	10.1
輸入 (CIF)					
順位	品目名	2016年		2017年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体製造装置	2,530	5,742	10.4	127.0
2	半導体	4,064	4,672	8.5	14.9
3	プラスチック製品	2,297	2,372	4.3	3.3
4	鉄鋼板	2,234	2,332	4.2	4.4
5	フラットパネルディスプレイ製造装置	1,420	2,064	3.7	45.3
6	基礎留分	1,608	1,793	3.3	11.5
7	精密化学原料	1,277	1,471	2.7	15.2
8	光学機器	1,358	1,429	2.6	5.2
9	原動機およびポンプ	1,295	1,422	2.6	9.9
10	計測制御分析器	1,197	1,403	2.5	17.3
合計（その他を含む）		47,467	55,125	100.0	16.1

〔注〕韓国独自コードのMTI3桁ベースで2017年輸出入上位10品目。
〔出所〕韓国貿易協会

なお、2018年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比16.5%増、輸入が6.1%増と、いずれも増加基調が続いた。

■日本の対韓直接投資は5年ぶりに増加

2017年の日本の対韓直接投資（申告ベース、以下同様）は前年比47.9%増の18億4,243万ドルだった。日本の対韓直接投資は2012年（45億4,161万ドル）をピークに減少が続いてきた。2017年が大幅増となったのは、2016年までの減少の反動によるところも大きいだが、同時に、半導体、車載用電池、有機ELパネルといった分野での顧客である韓国企業の伸長を見込んだ投資がみられたことなども作用したものと考えられる。

業種別には、製造業は45.7%増の9億6,601万ドル、サービス業は58.8%増の8億6,611万ドルと、いずれも回復した。製造業では、金属・金属加工製品（3億2,095万ドル、7,462.3%増）、化学工業（2億6,231万ドル、3.1%減）、電気・電子（2億3,723万ドル、125.3%増）が多かった。他方、サービス業では、不動産（3億405万ドル、624.8%増）が最多で、次いで、卸売り・小売り（1億6,439万ドル、30.7%減）が多かった。

具体的な案件では、製造業では、既存の韓国企業向け素材生産拠点の生産能力を増強する動きがみられた。例

えば、住友化学は韓国拠点・東友ファインケムの有機ELパネル向けフィルムタイプタッチセンサー生産能力の増強を決定した（2017年3月7日発表）。東レは東レバッテリーセパレータフィルム韓国のリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム（BSF）年産能力増強と、東レBSFコーティング韓国のBSF用コーティング設備増設を決定した（2017年10月19日発表）。また、韓国消費市場を狙った生産拠点新設の動きもあった。例えば、アイリスオーヤマは韓国国内での家電製品生産・供給体制の強化などを目的に家電製品生産工場の新設を決定（2017年6月1日発表）、味の素は韓国での粉末スープ拡販のため、粉末スープ生産の合弁会社設立を決定した（2017年12月21日発表）。さらに、輸出向け生産拠点を構築する動きも見られた。例えば、神戸製鋼所は、米国系企業との合弁でアルミ板圧延品製造の会社設立を決定した（2017年5月10日発表）。合弁会社の生産品は母材として日本・中国の生産拠点に供給する計画である。

他方、サービス業では、日立製作所が昇降機の販売・サービスを行う子会社を設立（2017年12月4日発表）、相鉄ホールディングスがソウル市に直営ホテルアジア1号店を出店（2017年12月25日発表）といった事例がみられた。

2018年第1四半期の日本の対韓直接投資は前年同期比9.6%減の3億6,827万ドルだった。製造業が電気・電子の減少を受けて52.4%減となった半面、サービス業は16.2%

増を記録した。具体的な案件としては、帝人が旺盛なセパレータ需要に対応すべく、韓国の生産会社のセパレータ第3系列増設を決定（2018年2月6日発表）、三菱電機がグローバル市場、韓国市場での事業拡大のためエレベーター新工場を稼働開始（2018年2月26日発表）といった投資拡大の事例がみられた。

■対日直接投資は不動産業が急増

2017年の韓国の対日直接投資（実行ベース、以下同様）は、2016年の2.6倍の8億3,168万ドルだった。高い伸び率は2016年の不振の反動もあるが、水準自体も2016年（8億903万ドル）を超え、過去最高を記録した。業種別には不動産業が2016年の6.2倍の3億3,499万ドルに急増、2017年の対日投資全体の40.2%を占め、対日直接投資を牽引した。なお、2018年第1四半期の対日直接投資は前年同期比1.8%増の1億8,836万ドルだった。

具体的な案件をみると、日本企業を買収した事例が散見された。各社の発表によると、2017年1月、MBKパートナーズグループのMBKPリゾートがアコーディア・ゴルフを買収、同年7月、同グループのスターダストがTASAKIを買収した。また、同年9月、KTB資産運用はショッピングセンター「イオンタウン防府」を買収した。さらに、2018年4月、LG生活健康が日本事業強化の一環として、子会社の銀座ステファニー化粧品を通じて、エイボン・プロダクツの全株式を105億円で買収した。